

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日  
(第62期) 至 平成21年3月31日

北沢産業株式会社

(E01398)

第62期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

北沢産業株式会社

# 目 次

	頁
第62期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第62期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 北沢産業株式会社

【英訳名】 KITAZAWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 光 行

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東二丁目23番10号

【電話番号】 03(5485)5111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 石塚 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東二丁目23番2号

【電話番号】 03(5485)5035

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 石塚 洋

【縦覧に供する場所】 北沢産業株式会社 大宮支店  
(埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目99番5号)

北沢産業株式会社 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区都町二丁目12番10号)

北沢産業株式会社 横浜支店  
(神奈川県緑区青砥町623番地1 やま喜ビル102号室)

北沢産業株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市名東区平和が丘五丁目44番地)

北沢産業株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目17番33号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	16,243,318	16,951,151	16,951,603	17,581,264	15,386,094
経常利益(△損失) (千円)	660,385	478,350	338,597	260,681	△223,107
当期純利益(△純損失) (千円)	303,450	226,494	89,082	△411,864	△396,094
純資産額 (千円)	8,906,797	9,803,805	9,668,316	8,889,878	8,391,498
総資産額 (千円)	17,153,067	19,075,985	18,689,698	18,648,275	16,149,278
1株当たり純資産額 (円)	409.08	413.43	413.61	375.17	354.28
1株当たり当期純利益(△純損失) (円)	13.93	10.36	3.76	△17.38	△16.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.9	51.4	51.7	47.7	52.0
自己資本利益率 (%)	3.4	2.4	0.9	△4.4	△4.6
株価収益率 (倍)	24.4	45.7	127.7	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,117	566,542	7,463	△28,463	356,964
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△446,269	△794,825	△1,552,804	△1,020,155	△327,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	660,838	1,323,802	△194,632	△192,669	△384,050
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,920,028	6,015,548	4,275,575	3,034,286	2,679,875
従業員数 (人)	458	477	502	514	508

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第58期から第60期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期および第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	15,770,554	16,527,442	16,431,952	17,387,971	15,395,857
経常利益(△損失) (千円)	605,208	428,580	325,237	230,679	△253,280
当期純利益(△純損失) (千円)	266,677	191,328	91,543	△367,431	△382,691
資本金 (千円)	2,816,296	3,235,546	3,235,546	3,235,546	3,235,546
発行済株式総数 (千株)	21,868	23,818	23,818	23,818	23,818
純資産額 (千円)	8,858,585	9,720,427	9,587,398	8,853,393	8,368,416
総資産額 (千円)	16,966,733	18,836,074	18,485,013	18,591,480	16,060,642
1株当たり純資産額 (円)	406.87	409.91	404.48	373.63	353.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 (△純損失) (円)	12.25	8.75	3.86	△15.50	△16.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.2	51.6	51.9	47.6	52.1
自己資本利益率 (%)	3.0	2.1	1.0	△4.0	△4.4
株価収益率 (倍)	27.8	54.1	124.4	—	—
配当性向 (%)	65.3	91.4	207.3	—	—
従業員数 (人)	390	406	430	442	434

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第58期から第60期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期および第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和26年3月	日本黒耀石工業株式会社を資本金100万円で設立する。
昭和35年4月	北沢産業株式会社を資本金100万円で設立する。
昭和36年4月	販売の地域拠点として大阪営業所を開設し、名古屋(6月)、札幌(11月)、福岡(11月)に営業所を開設する。以後毎年各重点地域に支店ならびに営業所を設置し、販売サービス網の拡大を展開する。
昭和37年6月	製造部門の強化を目的として埼玉県入間郡大井町に川越工場を新設し「フライヤー」の増産体制に入ると共に、業務用の食品調理機器ならびに厨房機器の製造販売体制を確立する。
昭和38年7月	株式額面変更のため、東京都大田区所在の同一商号の別会社北沢産業株式会社(元日本黒耀石工業株式会社)資本金100万円で合併し、東京都渋谷区中通2丁目11番地(現渋谷区東二丁目23番10号)に本社を設置する。
昭和38年9月	株式を公開、東京店頭銘柄に登録する。
昭和42年6月	生産部門と販売部門のコスト意識をはかる目的として川越工場を分離し、全額出資の北沢工業株式会社を設立する。
昭和44年4月	松下電器産業株式会社との共同開発により、ユニット式業務用大型冷蔵庫の販売に入る。
昭和45年4月	石川島播磨重工業株式会社との業務提携により、自動食器洗浄機の販売に入る。
昭和49年4月	ドイツ、パッツナー社(現パルックス社)との提携により、アンダーカウンタータイプの自動食器洗浄機の販売に入る。
昭和53年5月	当社全額出資の北沢工業株式会社の株式を全額売却する。
昭和55年11月	省エネ型茹麺機を商品開発し、販売に入る。
昭和56年9月	本社社屋増改築工事完成する。
昭和57年3月	エア制御による弁当盛付機の販売に入る。
昭和58年8月	ドイツ、パルックス社との提携により、コーヒーマシンの販売に入る。
昭和59年4月	製菓・製パン用機器群のラインナップ及び省エネ型ガスパワーオープンを商品開発し、製菓・製パン業界業務用機器の販売に入る。
昭和60年4月	アメリカ、ホバート社との代理店契約を締結、同年10月よりホバート業務用厨房機器の販売に入る。
昭和62年4月	ドイツ、パルックス社にて開発された真空調理法において使用されるマルチクッカーの販売に入る。
平成元年7月	物流の効率化を目指し、埼玉県比企郡に流通センターを設置する。
平成4年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成5年1月	アメリカ、ファルコン・プロダクツ社と販売提携により、業務用家具の販売に入る。
平成7年4月	株式会社北沢キープサービス(現・連結子会社)の株式取得。
平成9年3月	サンバイク株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
平成9年4月	ファルコン・ジャパン株式会社を設立。
平成9年11月	エース工業株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成19年6月	埼玉県日高市に新流通センターを新設。
平成19年10月	連結子会社のファルコン・ジャパン株式会社を吸収合併。
平成21年3月	全国主要都市に支店、営業所を配し、現在全国に17支店31営業所の販売拠点を擁す。

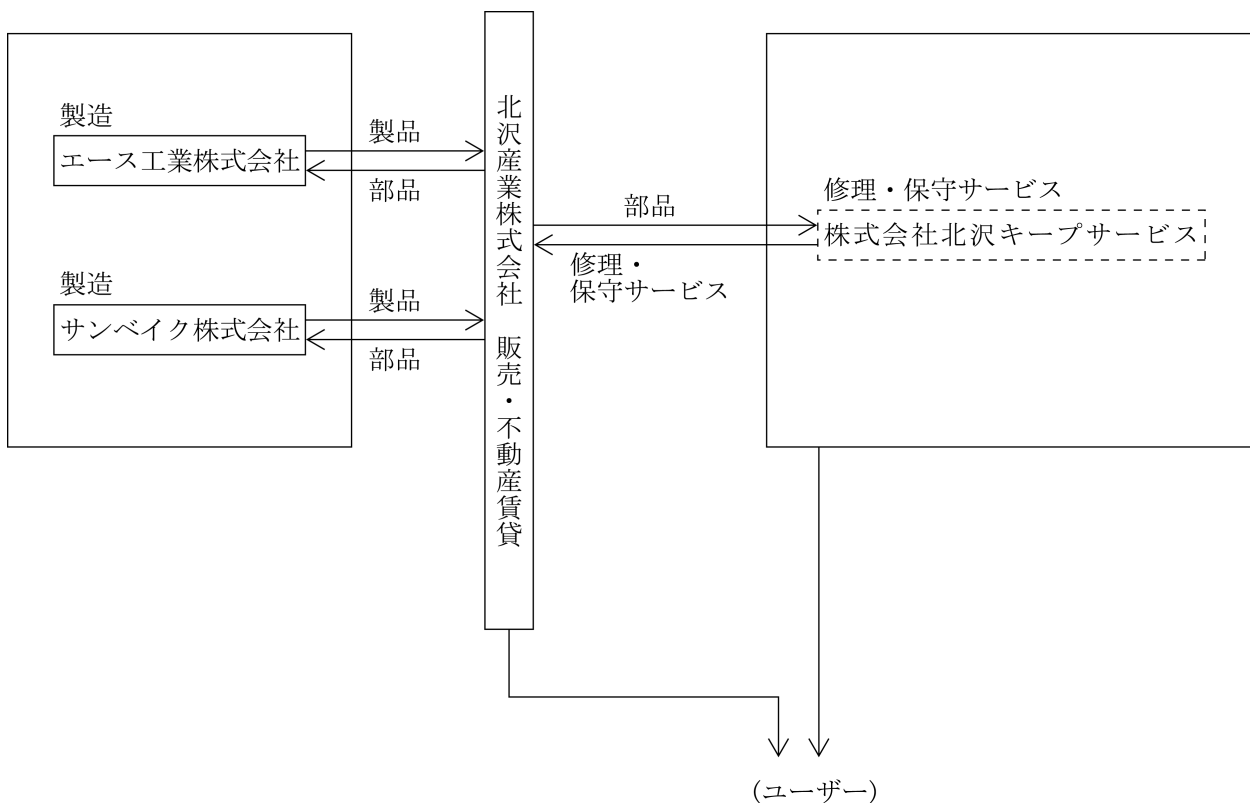
### 3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社3社により構成されており、事業は業務用厨房機器・家具の販売を主に、これらに附帯する業務用厨房機器の修理・保守サービス及び業務用厨房機械器具、製菓・製パン機械器具の製造を行っているほか、不動産の賃貸業務を営んでおります。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、事業内容と事業の種類別セグメントとの区分は同一であります。

区分	主要な会社
業務用厨房関連事業	
業務用厨房機器・家具の販売	当社(会社総数 1社)
業務用厨房機器の修理・保守サービス	当社、(株)北沢キープサービス(会社総数 2社)
業務用厨房機械器具の製造	エース工業(株)(会社総数 1社)
製菓・製パン機械器具の製造	サンベイク(株)(会社総数 1社)
その他の事業	
不動産の賃貸	当社(会社総数 1社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 全て連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
㈱北沢キープ サービス	東京都 豊島区	20,000	業務用厨房 関連事業	100.0	—	3	部品の販売先 修理・保守管理の委託	建物の 貸与	なし
サンバイク㈱	福岡県 久留米市	42,000	業務用厨房 関連事業	100.0	2	—	部品の販売先 製菓製パン機械器具の仕入先	—	なし
エース工業㈱	埼玉県 狭山市	70,000	業務用厨房 関連事業	100.0	1	2	部品の販売先 業務用厨房機械の仕入先	建物の 貸与	なし

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
業務用厨房関連事業	480
その他の事業	6
全社(共通)	22
合計	508

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
434	38才 4ヶ月	10年 3ヶ月	4,194,917

(注) 平均年間給与は時間外手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、労働組合については特に記載する事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、原材料価格ならびに為替の大幅変動などにより企業業績を圧迫することとなりました。

当社グループの主要取引先であります外食産業におきましては、雇用情勢の悪化、賃金の下落基調などにより消費者マインドが大幅に悪化し、大変厳しい環境となりました。

このような環境の中で、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は153億8千6百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失は2億5千6百万円（前期は1億5千9百万円の営業利益）、経常損失は2億2千3百万円（前期は2億6千0百万円の経常利益）、当期純損失は3億9千6百万円（前期は4億1千1百万円の当期純損失）となりました。

売上高につきましては、同業他社との競争激化による販売価格の低下、物件数の減少などにより大幅に落ち込むこととなりました。利益面につきましては、仕入価格の圧縮による原価率の改善を図ったものの、減価償却費、退職給付費用等の上昇による販売費及び一般管理費の負担増により営業損失および経常損失を計上することとなりました。税金等調整前当期純損益ならびに当期純損益につきましては投資有価証券評価損の計上などの影響により損失額が増加しております。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

##### 事業の種類別セグメント

##### (イ) 業務用厨房関連事業

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は150億2千3百万円（前年同期比12.8%減）と減少し、販売費及び一般管理費の増加の影響から営業損失は2億9千7百万円（前年同期比58.9%減）と大幅に悪化することとなりました。

##### (ロ) その他の事業

その他の事業につきましては、売上高は3億6千2百万円（前年同期比2.5%増）と僅かに増収となりましたが、施設の改修費用などの負担増により営業利益は2億1千万円（前年同期比2.2%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より3億5千4百万円減少し、当連結会計年度末には26億7千9百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

##### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は、3億5千6百万円（前年同期は2千8百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少額15億1千8百万円、投資有価証券評価損の計上額2億8千0百万円などの増加要因と仕入債務の減少額14億1千7百万円等の減少要因が相殺された結果です。

##### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3億2千7百万円（前年同期は10億2百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億4千1百万円、無形固定資産の取得による支出9千3百万円および長期性預金への預入1億円などによるものです。

##### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3億8千4百万円（前年同期は1億9千2百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済2億8千7百万円、配当金の支払9千5百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
業務用厨房関連事業(千円)	803,408	△10.9

- (注) 1 金額は製造金額によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 その他の事業については該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
業務用厨房関連事業	14,248,745	△18.4	551,346	△58.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 その他の事業については該当事項はありません。

### (3) 販売状況

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
業務用厨房関連事業(千円)	15,023,217	△12.8
その他の事業(千円)	362,876	2.5
合計(千円)	15,386,094	△12.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 今後の課題について

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は業務用厨房機器発展の一翼を担う企業としての自負を基本に、保守契約の推進・自社商品の販売促進等商品差別化の推進行ってまいります。また、自社商品を使用して頂くことによる効率的で安全性の高い作業環境の提案及びお客様のニーズを最優先に考えた提案セールス・戦略的営業の推進を図り、高付加価値商品の重点販売等を販売戦略として、積極的に事業を展開していく所存であります。

また今後の課題としましては、更なる単品販売の強化を図っていくなかで、コーヒーマシン・新世代マルチクッカー及びスチーム&コンベクションオープン等競争力のある商品を重点的に拡販するとともに、24時間365日サービス体制の一層の充実を目指してまいります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

##### 1. 基本方針の内容

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近年の株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。従いまして、企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

##### 2. 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は平成19年5月18日開催の取締役会において、企業価値・株主共同の利益の保護および株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを適切に判断して頂く時間を確保することを目的として、以下の内容の大規模買付行為に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、特定株主グループの議決権割合が25%以上となるような当社株券等の買付行為を行う者（以下「大規模買付者」という。）に対する対応策（以下「本プラン」といいます。）を決定いたしました。

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、①大規模買付者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、②それに基づき当社取締役会が当該大規模買付行為について評価・検討を行うための期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるというものです。

大規模買付ルールの概要は以下のとおりです。

#### (1) 意向表明書の当社への事前提出

大規模買付行為を実施しようとする大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び以下の内容等を記載した意向表明書（以下「意向表明書」といいます。）をご提出いただきます。大規模買付行為の提案があった場合には、法令および当社が上場する証券取引所の上場規則等に従い、適時・適切に開示します。

- ① 大規模買付者の名称、住所
- ② 設立準拠法
- ③ 代表者の氏名

- ④ 国内連絡先
- ⑤ 提案する大規模買付行為の概要等

#### (2) 大規模買付者からの情報の提供

当社取締役会は、上記(1)の意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から当社取締役会に対して当初提供いただくべき、株主の皆様の判断および取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)のリストを当該大規模買付者に交付します。当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。

#### (3) 取締役会による評価期間

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)又は90日間(その他の大規模買付行為の場合)を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会評価期間中、取締役会は独立委員会に諮問し、また、独立の外部専門家(ファイナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の専門家)の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

#### (4) 独立委員会の設置

本プランにおいて、大規模買付者が当社取締役会に提供すべき情報の範囲、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が企業価値・株主共同の利益を著しく損なうか否かおよび対抗措置をとるか否か等の検討および判断については、その客観性、公正さおよび合理性を担保するため、当社は、取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、当社取締役会にかかる独立委員会に必ず諮問することとし、独立委員会は諮問を受けた事項について勧告することとします。独立委員会は、その判断の合理性・客観性を高めるために、必要に応じて当社の費用で当社経営陣から独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタントその他の専門家を含む。)の助言を得ることができるものとします。また、当社の取締役、監査役、従業員等に独立委員会への出席を要求し、必要な情報について説明を求めたりしながら、当社取締役会から諮問を受けた事項について審議・決議し、その決議の内容に基づいて、当社取締役会に対し勧告を行います。この勧告は公表することといたします。

当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動につき速やかに決議を行うものとします。

#### (5) 大規模買付行為がなされた場合の対応

##### ① 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。

但し、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として、例外的に新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を取ることがあります。

## ②大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否かおよび対抗措置の発動の適否は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、外部専門家等の意見も参考にし当社取締役会が決定します。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

## 3. 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益に合致し、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

### (1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

### (2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能にするものであり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

### (3) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買付である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買付である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するために独立委員会の勧告を経るなどの仕組みを確保しているものといえます。

### (4) 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、株主の皆様のご意志をさせていただき、有効期間を3年（平成22年6月開催予定の定時株主総会の時まで）とさせていただきました。

以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む）については定時株主総会の承認を得ることとされており、また、①株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行なわれた場合、②当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止する旨の決議が行なわれた場合には、本プランはその時点で廃止されます。その意味で、本プランの消長および内容は、当社株主の合理的意思に依拠したものととなっております。

### (5) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものであり、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

（注）証券取引法は平成19年9月30日をもって金融商品取引法に改正されております。

#### 4 【事業等のリスク】

##### ①依存度の高い販売先について

当社グループは、業務用厨房関連事業の売上高が97.6%を占めております。さらに業務用厨房機器の販売先として外食産業の売上高が30.4%、デパート・スーパーの売上高が11.0%となっており、これら2業種で41.4%を占めることとなっております。外食産業、デパート・スーパーともに景気の影響を多大に受ける販売先であり、今後の景気動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### ②原材料の調達について

当社グループに必要な資材調達につきましては、供給の安定、品質、価格の面から最適な調達先の選定を行っておりますが、需給状況などにより価格上昇する可能性があります。

##### ③その他

当社グループの事業活動は様々なリスクを伴っており、上記に記載されたものがリスクの全てではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止を図るとともに、リスクの発生の際はその影響を最小限に留めるように努めてまいります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

#### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

##### ①収益の認識基準

当社グループの売上高は、出荷基準または検収基準により売上計上しております。売上計上基準の適用は当社の販売管理規程に基づいて決定しております。

##### ②貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財政状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

### ③有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は、第5 経理の状況 の有価証券関係の注記に記載しております。将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

### ④繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.3%減少し、75億3千9百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が15億1千8百万円、有価証券が2億9千9百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億3千3百万円減少し、86億9百万円となりました。これは主に投資有価証券が2億8千1百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.4%減少し、161億4千9百万円となりました。

### ②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.5%減少して、66億9千1百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少14億1千7百万円、短期借入金の減少2億8千7百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、10億6千6百万円となりました。これは主として退職給付引当金の増加3千3百万円、役員退職慰労引当金の増加2千5百万円などによるものです。

### ③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、83億9千1百万円となりました。これは主として当期純損失を3億9千6百万円（前年同期は4億1千1百万円の当期純損失）計上したことによるものです。

### ④キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは3億5千6百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは3億2千7百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは3億8千4百万円の減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は26億7千9百万円となりました。

（詳細は、「1.業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。）

## (3) 経営成績の分析

### ①売上高

景気の先行き不透明感による消費者の外出離れなどにより、当社グループの主要取引先である外食産業は新規出店、既存店の設備更新ともに慎重になっております。これらの影響により、売上高は153億8千6百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

## ②売上総利益

売上総利益は、39億4千1百万円（前年同期比8.3%減）となり、売上総利益率は前連結会計年度と比較して1.2ポイント改善し25.6%となりました。

## ③営業利益

販売費及び一般管理費は、減価償却費、退職給付費用の増加などにより、41億9千8百万円（前年同期比1.5%増）と前連結会計年度と比較して6千1百万円の増加となりました。この結果、営業損益は2億5千6百万円の営業損失（前年同期は1億5千9百万円の営業利益）となりました。

## ④経常利益

営業外損益においては、営業外収益は6千9百万円（前年同期比51.8%減）、営業外費用は3千5百万円（前年同期比16.3%減）を計上いたしました。この結果、経常損益は2億2千3百万円の経常損失（前年同期は2億6千0百万円の経常利益）となりました。

## ⑤当期純利益

投資有価証券評価損2億8千0百万円など特別損失2億9千3百万円を計上いたしました。その結果、税金等調整前当期純損益は5億1千6百万円の税金等調整前当期純損失（前年同期は2億2千0百万円の税金等調整前当期純損失）、当期純損益は3億9千6百万円の当期純損失（前年同期は4億1千1百万円の当期純損失）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において2億3千5百万円の設備投資を実施いたしました。

業務用厨房関連事業の主なものでは、営業活動の効率化を図るために建設中であった名古屋支店の建設費用に7千0百万円、会計・販売システムの構築費用に8千0百万円などであります。

その他の事業の設備投資は少額であり、内容的にも特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具等 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
流通センター (埼玉県日高市)	管理業務	流通倉庫	820,566	9,749	247,132 (4,856.36)	—	1,077,448	10
本社及び本社別館 (東京都渋谷区)	管理業務・ 業務用厨房 関連事業	その他 設備	376,417	71,484	502,047 (553.18)	—	949,949	127
仙台支店 (宮城県仙台市若林区) 他6支店7営業所	業務用厨房 関連事業	販売設備 (注)3	508,276	32,723	1,021,766 (5,968.96)	—	1,562,765	102
代々木上原マンション (東京都渋谷区) 他21施設	その他の 事業	賃貸設備 (注)4.5	1,774,973	—	883,059 (6,803.68)	31,555	2,689,588	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、借地権の設定額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 仙台支店他2支店2営業所は連結会社以外へ建物の一部を賃貸しております。

4 仙台支店他2支店2営業所建物の一部を賃貸設備として使用しております。なお、これら設備の帳簿価額の土地及び面積は、上記販売設備欄に含めて記載しております。

5 上記の他、主要な賃貸設備として以下のものがあります。

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
横浜支店 (神奈川県横浜市南区) 他10支店25営業所	業務用厨房関連事業	販売設備	189	91,692

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具等 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エース工業(株)	本社 (埼玉県狭山市) (注) 2	管理業務・ 業務用厨房 関連事業	業務用厨房機 械製造設備	9,895 (7,053)	14,907	— (—)	31,555 (31,555)	56,358 (38,702)	22
サンベイク(株)	本社 (福岡県久留米市) (注) 3	管理業務・ 業務用厨房 関連事業	業務用厨房機 械製造設備	551	10,726	— (—)	—	11,278	12

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の〈 〉内金額は提出会社から賃借しているものであり、「その他」は借地権の設定額であります。

3 土地は提出会社以外から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,818,257	23,818,257	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は500株でありま す。
計	23,818,257	23,818,257	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月13日	1,950,000	23,818,257	419,250	3,235,546	419,250	2,964,867

(注) 第三者割当：発行株式数 1,950,000株、発行価格 430円、資本組入額 215円  
 主な割当先 (株)横浜銀行、(株)インテリックス、ホシザキ電機(株) 他8社等

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	21	20	113	19	—	2,299	2,473	—
所有株式数(単元)	2	16,370	1,016	11,472	1,104	—	17,311	47,275	180,757
所有株式数の割合(%)	0.00	34.62	2.15	24.27	2.34	—	36.62	100.00	—

(注) 1 自己株式132,067株は「個人その他」に264単元(132,000株)及び「単元未満株式の状況」に67株それぞれ含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元(3,500株)及び200株含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
金銭信託以外の金銭の信託受託者エス・ジー・信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	4,492	18.86
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,172	4.92
北沢持株会	東京都渋谷区東2丁目23番10号	1,099	4.62
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号	778	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	762	3.20
北沢産業従業員持株会	東京都渋谷区東2丁目23番10号	752	3.16
FSファンド1号投資事業組合業務執行組員エフ・シー・エー・コンサルティング株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 大手町野村ビル23F エフ・シー・コンサルティング(株)内	588	2.47
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	450	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	389	1.63
株式会社インテリックス	東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号	370	1.55
計	—	10,853	45.57

(注) 1 上記金銭信託以外の金銭の信託受託者エス・ジー・信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式数であります。

2 上記FSファンド1号投資事業組合業務執行組員エフ・シー・エー・コンサルティング株式会社から平成19年6月4日付で大量保有報告書に関する変更報告書が提出されておりますが、当時業年度末現在における実質所有の状況が把握できないため、上記大株主の状況は平成21年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。なお、当該大量保有報告書に関する変更報告書による平成19年6月1日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株式数(千株)	発行済株式総数に対する保有株式数の割合(%)
エフ・シー・エー・コンサルティング株式会社	4,927	20.69

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,505,500	47,011	同上
単元未満株式	普通株式 180,757	—	同上
発行済株式総数	23,818,257	—	—
総株主の議決権	—	47,011	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,500株(議決権の数7個)及び200株含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北沢産業株式会社	東京都渋谷区東二丁目 23番10号	132,000	—	132,000	0.56
計	—	132,000	—	132,000	0.56

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,043	2,165,849
当期間における取得自己株式	1,815	322,005

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,893	441,069	—	—
保有自己株式数	132,067	—	133,882	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率（ROE）の向上を努めるとともに、安定的な配当の継続を維持しつつ、業績に応じ積極的に株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としてしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株あたり5円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、引続き将来の事業展開に向けた財務体質の強化や市場ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えるとともに、安定的な配当を通じて今後も株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月26日定時株主総会決議	118	5.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	419	505	480	490	320
最低(円)	215	306	376	253	109

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	180	179	166	175	154	194
最低(円)	109	126	125	140	128	137

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		尾崎 光行	昭和22年3月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年1月 経営企画室長 平成2年6月 取締役業務部長 平成4年10月 常務取締役業務部長兼海外事業部 担当 平成5年10月 取締役大阪支店長兼近畿・中国ブ ロック担当 平成8年1月 取締役業務部長 平成8年4月 常務取締役業務部長 平成8年7月 常務取締役管理本部・営業本部統 括担当 平成9年10月 常務取締役業務部長 平成13年4月 専務取締役 平成14年6月 代表取締役社長 平成16年5月 ファルコン・ジャパン株式会社 (平成19年10月1日付で提出会社 が吸収合併) 代表取締役社長 平成17年3月 取締役株式会社北沢キープサービ ス担当 平成17年4月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	75
常務取締役	管理本部長	佐竹 隆司	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年10月 購買部長 平成10年6月 取締役購買部長 平成13年7月 取締役技術・購買本部購買部長 平成16年4月 取締役購買部長 平成17年4月 取締役流通センター担当 平成17年4月 常務取締役管理本部長(現任)	(注) 3	22
取締役	中部・北 陸・近畿ブ ロック担当	石田 勝司	昭和19年7月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 名古屋支店長兼中部ブロック長 平成10年6月 取締役名古屋支店長兼中部・北陸 ブロック担当 平成16年4月 取締役中部・北陸ブロック担当 平成17年6月 取締役中部・北陸・近畿ブロック 担当(現任)	(注) 3	42
取締役	営業戦略本 部長兼コー ヒーマシン 販売促進部 長兼関東ブ ロック担当	後藤 誠隆	昭和25年4月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 営業推進本部長 平成16年6月 取締役営業推進本部長 平成17年1月 取締役東日本営業本部関東ブロッ ク担当 平成17年4月 取締役九州ブロック担当 平成17年4月 取締役営業戦略本部長 平成17年6月 取締役営業戦略本部長兼中国・九 州ブロック担当 平成18年4月 取締役営業戦略本部長兼コーヒー マシン販売促進部長兼九州ブロッ ク担当 平成19年4月 取締役営業戦略本部長兼コーヒー マシン販売促進部長兼関東ブロッ ク担当(現任)	(注) 3	14
取締役	プロジェク トグループ 長	酒井 保太郎	昭和21年11月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 営業本部プロジェクトグループ長 平成17年6月 取締役プロジェクトグループ長 平成17年10月 取締役プロジェクトグループ長兼 購買部担当 平成19年10月 取締役プロジェクトグループ長兼 購買部長 平成20年10月 取締役プロジェクトグループ長 (現任)	(注) 3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中国・四国・九州ブロック担当	森本 健	昭和22年3月22日生	昭和57年2月 平成8年9月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年10月 当社入社 高松支店長 取締役高松支店長兼四国ブロック担当 取締役中国・四国ブロック担当 取締役中国・四国・九州ブロック担当(現任)	(注)3	12
取締役	建装部長兼キッチンコンサルタント室長	杉浦 英助	昭和27年3月2日生	昭和50年3月 平成17年3月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年10月 平成20年1月 平成20年5月 当社入社 当社退職 当社入社 管理本部総務部長 取締役管理本部総務部長 取締役管理本部総務部長兼建装部長 取締役建装部長 取締役建装部長兼キッチンコンサルタント室長(現任)	(注)3	20
取締役	経理部長	石塚 洋	昭和29年3月1日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 株式会社北陸銀行入行 同経営管理部上席推進役 当社(出向受入)、経理部長 当社入社 取締役管理本部経理部長(現任)	(注)3	19
取締役		成戸 應之	昭和14年7月13日生	昭和39年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成18年6月 株式会社北陸銀行入行 北銀ソフトウェア株式会社取締役社長 株式会社ゴールドウイン監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		原田 安博	昭和16年2月19日生	昭和40年4月 昭和55年6月 昭和56年4月 平成4年10月 平成8年6月 平成14年4月 平成18年10月 平成19年6月 当社入社 取締役営業部長 取締役第一営業部長 常務取締役 当社顧問 ステンレス工業株式会社代表取締役 当社顧問 常勤監査役(現任)	(注)5	34
監査役		佐藤 博信	昭和16年6月23日	昭和39年3月 昭和59年10月 平成17年10月 平成18年3月 平成18年6月 朝日土地興行株式会社入社 (株)新日本証券調査センター入社 (現株式会社新光総合研究所) 新光証券株式会社に移籍(現任) 当社非常勤顧問 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		藤森 一喜	昭和16年2月24日生	昭和34年6月 昭和38年7月 平成3年8月 平成19年6月 世田谷区役所採用 藤森会計事務所入所 同継承(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		井上 晴孝	昭和27年4月7日生	昭和53年9月 昭和57年7月 昭和60年4月 昭和63年4月 平成19年6月 (株)辰巳法律研究所入所 同退所 弁護士登録(東京弁護士会所属) 浅見東司法律事務所入所 井上晴孝法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						260

- (注) 1 取締役成戸應之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役佐藤博信、藤森一喜及び井上晴孝の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。  
4 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令はもとよりその精神を遵守することが企業の基本的な責務と認識し、公正な企業活動を通じ、株主・顧客の皆様をはじめとする社会から信頼され、社会に貢献できる企業を目指しております。

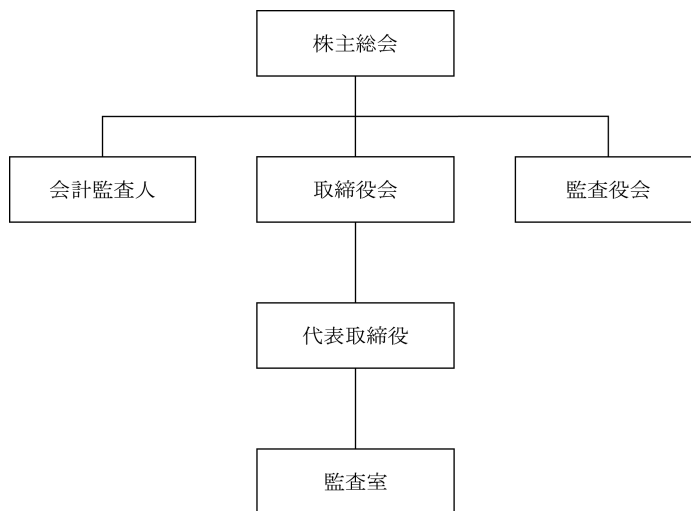
そのためにも、財務情報をはじめ当社の経営活動について、迅速な情報開示を行っております。

#### ① 会社の機関の内容

##### イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。また、社長直属の監査室では、定期的に主に支店・営業所の業務執行状況について監査を実施しております。

##### ロ 会社の機関、内部統制関係図



##### ハ 監査役監査の状況

監査役会には常勤監査役1名、社外監査役3名が就任しており、常時取締役会に参加しております。取締役会は毎月開催される定時取締役会のほかに必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会での議論は十分なものであり、その経営監督機能は有効に機能していると考えております。

また監査役、監査室及び会計監査人は各々の監査活動の効率化及び更なる質的向上に向けて、相互に様々な連携を図っております。

## ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は治田秀夫（公認会計士治田秀夫事務所）と高橋正一（公認会計士高橋正一事務所）の2名であります。

会計監査業務の審査は公認会計士治田秀夫事務所に所属する公認会計士高橋奈香子が執行いたしました。

会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、公認会計士試験合格者2名、その他6名であり、その他は税理士等であります。

なお、当社は、平成20年9月2日開催の監査役会において、会計監査人の異動を、下記のとおり決定いたしました。

### 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等 公認会計士 治田秀夫、 公認会計士 高橋正一

退任監査公認会計士等 永和監査法人

異動の年月日 平成20年9月2日

退任監査公認会計士等の直近における就任年月日 平成20年6月27日

永和監査法人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見

すべて、無限定意見が表明されております。

### 当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であった永和監査法人より、監査実施における人的資源の不足を理由に辞任の申出がなされましたので、平成20年9月2日付にて当社はこれを受理いたしました。

当該辞任に伴い、公認会計士 治田秀夫、 公認会計士 高橋正一より一時監査人就任の内諾を受けたため、同日開催の監査役会において同会計士2名を一時監査人に選任し、就任の承諾を受けました。

なお、上記理由に対する監査報告書等の記載事項に係る永和監査法人の意見はありません。

## ホ 内部監査室

当社の内部監査室は代表取締役社長直属の組織として設置され、専任1名で構成されております。監査役監査および会計監査人監査と連携をはかりながら、年間監査計画に基づき監査を行っております。内部監査の結果は、社長に報告され、改善事項の提言および改善状況の確認等を行っております。

## ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

## ② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

組織階層に応じて為される個々の業務執行は、組織上の上位者によって承認されるとともに、年3回開催される全国店所長会議、随時開催されるブロック会議及び定期的に行われる販売戦略会議によって業務執行方針との整合性、執行状況が確認されております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じて助言を受けております。

## ③ 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	9名	101,565千円	株主総会決議(平成5年6月29日)による報酬限度額 取締役240,000千円(年額)
監査役	4名	14,470千円	株主総会決議(平成2年6月28日)による報酬限度額 監査役36,000千円(年額)
計	13名	116,035千円	

- (注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役(6名)に対する使用人分給与は含まれておりません。  
2 支給額には社外取締役(1名)への支給額1,200千円および社外監査役(3名)への支給額7,300千円が含まれております。  
3 当期において、取締役に対して利益処分による賞与は支給しておりません。  
4 当社は監査役に対して賞与を支給しておりません。  
5 上記支給額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金22,500千円を含んでおります。

## ④ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

## ⑤ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことができる旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

## ⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

### ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様への利益還元をより機動的に行なうことを目的とするものであります。

## ⑦ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑧ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑨ 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の会社法第423条第1項責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	※1 7,000 ※2 21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	※1 7,000 ※2 21,000	—

(注)※1 平成20年4月1日から平成20年6月30日に係る永和監査法人に対する報酬であります。

※2 平成20年7月1日から平成21年3月31日に係る公認会計士 治田秀夫および公認会計士 高橋正一に対する報酬であります。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。なお、当社と監査公認会計士等の独立性の保持を確認した契約を締結しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

#### (1) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、永和監査法人により監査を受けており、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、公認会計士治田秀夫、公認会計士高橋正一の監査を受けております。

#### (2) 監査公認会計士等の異動について

当社は、平成20年9月2日開催の監査役会において、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動を決定いたしました。異動内容は次のとおりであります。

##### ① 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等 公認会計士 治田秀夫、 公認会計士 高橋正一

退任監査公認会計士等 永和監査法人

異動の年月日 平成20年9月2日

退任監査公認会計士等の直近における就任年月日 平成20年6月27日

##### ② 永和監査法人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

すべて、無限定意見が表明されております。

##### ③ 当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であった永和監査法人より、監査実施における人的資源の不足を理由に辞任の申出がなされましたので、平成20年9月2日付にて当社はこれを受理いたしました。

当該辞任に伴い、公認会計士 治田秀夫、 公認会計士 高橋正一より一時監査人就任の内諾を受けたため、同日開催の監査役会において同会計士2名を一時監査人に選任し、就任の承諾を受けました。

なお、上記理由に対する監査報告書等の記載事項に係る永和監査法人の意見はありません。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,734,814	2,679,875
受取手形及び売掛金	4,868,491	3,349,512
有価証券	299,471	—
たな卸資産	1,232,612	—
商品	—	1,141,238
製品	—	8,731
仕掛品	—	13,738
原材料及び貯蔵品	—	56,708
繰延税金資産	101,273	90,371
その他	518,636	240,621
貸倒引当金	△50,650	△41,224
流動資産合計	9,704,650	7,539,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,032,949	6,105,215
減価償却累計額	△2,308,126	△2,527,449
建物及び構築物（純額）	3,724,823	3,577,765
機械装置及び運搬具	496,412	487,116
減価償却累計額	△390,645	△404,353
機械装置及び運搬具（純額）	105,766	82,762
土地	2,702,049	2,697,889
建設仮勘定	69,960	—
その他	515,201	519,158
減価償却累計額	△384,887	△422,527
その他（純額）	130,314	96,631
有形固定資産合計	6,732,914	6,455,049
無形固定資産		
その他	378,554	374,709
無形固定資産合計	378,554	374,709
投資その他の資産		
投資有価証券	982,875	701,707
長期預金	200,000	300,000
繰延税金資産	422,332	581,812
その他	293,729	308,390
貸倒引当金	△66,781	△111,962
投資その他の資産合計	1,832,156	1,779,946
固定資産合計	8,943,625	8,609,705
資産合計	18,648,275	16,149,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,751,160	3,333,805
短期借入金	※1 3,100,000	※1 2,813,000
未払法人税等	253,089	25,913
賞与引当金	188,000	181,780
その他	455,743	336,645
流動負債合計	8,747,993	6,691,144
固定負債		
退職給付引当金	751,163	784,515
役員退職慰労引当金	211,100	236,300
その他	48,140	45,819
固定負債合計	1,010,404	1,066,635
負債合計	9,758,397	7,757,779
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,290	2,965,137
利益剰余金	2,787,620	2,296,764
自己株式	△28,498	△30,222
株主資本合計	8,959,958	8,467,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△70,080	△75,727
評価・換算差額等合計	△70,080	△75,727
純資産合計	8,889,878	8,391,498
負債純資産合計	18,648,275	16,149,278

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	17,581,264	15,386,094
売上原価	※1 13,284,530	※1 11,444,349
売上総利益	4,296,733	3,941,745
販売費及び一般管理費	※2 4,137,336	※2 4,198,741
営業利益又は営業損失(△)	159,397	△256,996
営業外収益		
受取利息	9,736	9,090
受取配当金	15,217	11,140
受取保険料	51,967	—
為替差益	8,159	16,200
デリバティブ評価益	26,479	—
その他	31,782	32,670
営業外収益合計	143,342	69,102
営業外費用		
支払利息	37,039	35,080
その他	5,019	132
営業外費用合計	42,058	35,213
経常利益又は経常損失(△)	260,681	△223,107
特別利益		
固定資産売却益	※3 23,917	—
投資有価証券売却益	3,357	—
特別利益合計	27,275	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 8,125	※4 6,391
固定資産除却損	※5 50,699	※5 6,611
投資有価証券評価損	169,129	280,323
減損損失	※6 274,993	—
その他	5,248	—
特別損失合計	508,195	293,326
税金等調整前当期純損失(△)	△220,239	△516,434
法人税、住民税及び事業税	371,358	24,420
法人税等調整額	△179,733	△144,760
法人税等合計	191,625	△120,340
当期純損失(△)	△411,864	△396,094

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,235,546	3,235,546
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,235,546	3,235,546
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,965,238	2,965,290
当期変動額		
自己株式の処分	51	△152
当期変動額合計	51	△152
当期末残高	2,965,290	2,965,137
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,389,088	2,787,620
当期変動額		
剰余金の配当	△189,603	△94,761
当期純損失(△)	△411,864	△396,094
当期変動額合計	△601,467	△490,855
当期末残高	2,787,620	2,296,764
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△25,472	△28,498
当期変動額		
自己株式の取得	△3,181	△2,165
自己株式の処分	156	441
当期変動額合計	△3,025	△1,724
当期末残高	△28,498	△30,222
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,564,400	8,959,958
当期変動額		
剰余金の配当	△189,603	△94,761
当期純損失(△)	△411,864	△396,094
自己株式の取得	△3,181	△2,165
自己株式の処分	207	288
当期変動額合計	△604,441	△492,732
当期末残高	8,959,958	8,467,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103,915	△70,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,996	△5,647
当期変動額合計	△173,996	△5,647
当期末残高	△70,080	△75,727
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	103,915	△70,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,996	△5,647
当期変動額合計	△173,996	△5,647
当期末残高	△70,080	△75,727
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,668,316	8,889,878
当期変動額		
剰余金の配当	△189,603	△94,761
当期純損失（△）	△411,864	△396,094
自己株式の取得	△3,181	△2,165
自己株式の処分	207	288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,996	△5,647
当期変動額合計	△778,437	△498,380
当期末残高	8,889,878	8,391,498

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△220,239	△516,434
減価償却費	375,804	429,326
減損損失	274,993	—
有形固定資産除却損	50,699	6,611
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21,492	6,391
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,357	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	169,129	280,323
会員権売却損益 (△は益)	5,700	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,518	35,755
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,023	△6,220
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,808	33,352
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,100	25,200
受取利息及び受取配当金	△24,953	△20,231
支払利息	37,039	35,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△674,864	1,518,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135,901	12,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	594,710	△1,417,355
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,720	101,130
デリバティブ評価損益 (△は益)	△26,479	—
その他	△126,649	118,902
小計	287,251	643,009
利息及び配当金の受取額	24,964	19,831
利息の支払額	△36,479	△35,080
法人税等の支払額	△304,201	△270,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,463	356,964
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△119,216	△8,625
投資有価証券の売却による収入	12,500	—
会員権の売却による収入	19,550	—
有形固定資産の取得による支出	△1,266,717	△141,966
有形固定資産の売却による収入	394,761	16,619
無形固定資産の取得による支出	△62,213	△93,120
従業員に対する貸付けによる支出	—	△400
貸付金の回収による収入	1,180	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,155	△327,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△287,000
自己株式の取得による支出	△3,181	△2,165
自己株式の売却による収入	207	288
配当金の支払額	△189,696	△95,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,669	△384,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,241,288	△354,410
現金及び現金同等物の期首残高	4,275,575	3,034,286
現金及び現金同等物の期末残高	3,034,286	2,679,875

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 3社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 ファルコン・ジャパン(株)については、平成19年12月1日をもって提出会社が吸収合併しております。</p> <p>(2) すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 3社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)高松地産地消は、事業の見直しにより保有株式を売却したため当連結会計年度より持分法の適用対象会社でなくなりました。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ等 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 ① 商品 当社および主要な連結子会社は主として個別法による原価法を採用しております。 なお、一部少額な商品については最終仕入原価法によっております。 ② 製品及び仕掛品 売価還元法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ等 同左</p> <p>ハ たな卸資産 ① 商品 個別法による原価法 ② 製品および仕掛品 売価還元法による原価法 ③ 原材料および貯蔵品 最終仕入原価法 たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～7年 なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社および主要な連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。 数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が30,784千円増加しております。</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準	ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。	ニ 役員退職慰労引当金 同左  リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式であります。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金」は968千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度の貸借対照表において「たな卸資産」として記載されたものは、当連結会計年度から「商品」「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,142,516千円、10,649千円、13,649千円、65,796千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取家賃」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取家賃」は7,786千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「為替予約評価益」として掲記されたものは、当連結会計年度から「デリバティブ評価益」と掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
※1	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	—千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,500,000千円
当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円													
借入実行残高	1,500,000千円													
差引額	—千円													
当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円													
借入実行残高	—千円													
差引額	2,500,000千円													
2	—————	受取手形裏書譲渡高は89,909千円であります。												

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
※1		通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は30,784千円であります。																												
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,952,650千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>186,412</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>41,725</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>35,120</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>32,750</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>334,267</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>171,847</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,952,650千円	賞与引当金繰入額	186,412	退職給付費用	41,725	貸倒引当金繰入額	35,120	役員退職慰労引当金繰入額	32,750	福利厚生費	334,267	旅費及び交通費	171,847	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,969,559千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>162,100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>116,240</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>64,505</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,200</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>337,301</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>162,658</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,969,559千円	賞与引当金繰入額	162,100	退職給付費用	116,240	貸倒引当金繰入額	64,505	役員退職慰労引当金繰入額	25,200	福利厚生費	337,301	旅費及び交通費	162,658
給料及び手当	1,952,650千円																													
賞与引当金繰入額	186,412																													
退職給付費用	41,725																													
貸倒引当金繰入額	35,120																													
役員退職慰労引当金繰入額	32,750																													
福利厚生費	334,267																													
旅費及び交通費	171,847																													
給料及び手当	1,969,559千円																													
賞与引当金繰入額	162,100																													
退職給付費用	116,240																													
貸倒引当金繰入額	64,505																													
役員退職慰労引当金繰入額	25,200																													
福利厚生費	337,301																													
旅費及び交通費	162,658																													
※3	この内訳を示すと次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物の売却益</td> <td>16,674千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具の売却益</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>土地の売却益</td> <td>7,173</td> </tr> </table>	建物及び構築物の売却益	16,674千円	機械装置及び運搬具の売却益	70	土地の売却益	7,173																							
建物及び構築物の売却益	16,674千円																													
機械装置及び運搬具の売却益	70																													
土地の売却益	7,173																													
※4	この内訳を示すと次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具の売却損</td> <td>2,425千円</td> </tr> <tr> <td>会員権の売却損</td> <td>5,700</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具の売却損	2,425千円	会員権の売却損	5,700	この内訳を示すと次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物の売却損</td> <td>2,232千円</td> </tr> <tr> <td>土地の売却損</td> <td>4,159</td> </tr> </table>	建物及び構築物の売却損	2,232千円	土地の売却損	4,159																				
機械装置及び運搬具の売却損	2,425千円																													
会員権の売却損	5,700																													
建物及び構築物の売却損	2,232千円																													
土地の売却損	4,159																													
※5	この内訳を示すと次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物の除却損</td> <td>12,957千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具の除却損</td> <td>5,202</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアの除却損</td> <td>32,520</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産の除却損</td> <td>20</td> </tr> </table>	建物及び構築物の除却損	12,957千円	機械装置及び運搬具の除却損	5,202	ソフトウェアの除却損	32,520	その他の無形固定資産の除却損	20	この内訳を示すと次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物の除却損</td> <td>4,642千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具の除却損</td> <td>1,531</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品の除却損</td> <td>436</td> </tr> </table>	建物及び構築物の除却損	4,642千円	機械装置及び運搬具の除却損	1,531	工具器具及び備品の除却損	436														
建物及び構築物の除却損	12,957千円																													
機械装置及び運搬具の除却損	5,202																													
ソフトウェアの除却損	32,520																													
その他の無形固定資産の除却損	20																													
建物及び構築物の除却損	4,642千円																													
機械装置及び運搬具の除却損	1,531																													
工具器具及び備品の除却損	436																													
※6	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社別館ビル (東京都渋谷区)</td> <td>賃貸用施設</td> <td>建物、構築物 及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、業務用関連事業については事業所別、その他の事業については賃貸物件別に資産をグルーピングしております。</p> <p>従来、業務用関連事業の共用資産として使用していた本社別館ビルを平成20年4月1日より賃貸施設として使用することに伴い、資産のグルーピングを変更いたしました。この結果、本社別館ビルの地価の大幅な下落により回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物26,208千円及び土地248,784千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、正味売却価格は、不動産鑑定評価額としております。</p>	場 所	用 途	種 類	本社別館ビル (東京都渋谷区)	賃貸用施設	建物、構築物 及び土地																							
場 所	用 途	種 類																												
本社別館ビル (東京都渋谷区)	賃貸用施設	建物、構築物 及び土地																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,818,257	—	—	23,818,257

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,996	8,591	670	122,917

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,591株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 670株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	94	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月30日 取締役会	普通株式	94	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,818,257	—	—	23,818,257

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,917	11,043	1,893	132,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,043株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,893株

- 3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	94	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,734,814千円	現金及び預金勘定 2,679,875千円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 299,471千円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) — 千円
現金及び現金同等物の期末残高 3,034,286千円	現金及び現金同等物の期末残高 2,679,875千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">建物</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">758,838千円</td> <td style="text-align: right;">758,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">178,769千円</td> <td style="text-align: right;">178,769千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,068千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,068千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">420,918千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">86,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,687千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,829千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資部分</td> <td style="text-align: right;">1,829千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(その他流動資産に含めております。)</p> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">230,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,614千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171,493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,453千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物	合計	取得価額	758,838千円	758,838千円	減価償却累計額	178,769千円	178,769千円	期末残高	580,068千円	580,068千円	1年以内	13,237千円	1年超	420,918千円	合計	434,155千円	受取リース料	86,275千円	減価償却費	30,687千円	受取利息相当額	73,704千円	リース料債権部分	1,829千円	リース投資部分	1,829千円		リース投資資産	1年以内	319千円	1年超2年以内	319千円	2年超3年以内	319千円	3年超4年以内	319千円	4年超5年以内	319千円	5年超	232千円	1年以内	17,966千円	1年超	230,647千円	合計	248,614千円	1年以内	15,960千円	1年超	171,493千円	合計	187,453千円
	建物	合計																																																					
取得価額	758,838千円	758,838千円																																																					
減価償却累計額	178,769千円	178,769千円																																																					
期末残高	580,068千円	580,068千円																																																					
1年以内	13,237千円																																																						
1年超	420,918千円																																																						
合計	434,155千円																																																						
受取リース料	86,275千円																																																						
減価償却費	30,687千円																																																						
受取利息相当額	73,704千円																																																						
リース料債権部分	1,829千円																																																						
リース投資部分	1,829千円																																																						
	リース投資資産																																																						
1年以内	319千円																																																						
1年超2年以内	319千円																																																						
2年超3年以内	319千円																																																						
3年超4年以内	319千円																																																						
4年超5年以内	319千円																																																						
5年超	232千円																																																						
1年以内	17,966千円																																																						
1年超	230,647千円																																																						
合計	248,614千円																																																						
1年以内	15,960千円																																																						
1年超	171,493千円																																																						
合計	187,453千円																																																						

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	142,660	209,456	66,795	112,919	146,027	33,108
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	142,660	209,456	66,795	112,919	146,027	33,108
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	929,349	745,107	△184,242	712,187	552,168	△160,019
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	929,349	745,107	△184,242	712,187	552,168	△160,019
	合計	1,072,010	954,564	△117,446	938,026	698,195	△126,911

(注) 前連結会計年度において169,129千円、当連結会計年度において280,323千円減損処理しております。なお、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理にあたっては、時価が著しく下落したと判定するための基準として、時価が取得価格に比べて40%以上に下落した場合に、著しい下落があったものとして、回復可能性の判定の対象としております。

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
12,500	3,357	—	—	—	—

## 3 時価のない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	299,471	—
(2) その他有価証券 非上場株式	28,311	3,511

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

前連結会計年度（平成20年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
コマーシャル・ペーパー	300,000	—	—	—
合計	300,000	—	—	—

当連結会計年度（平成21年3月31日）

当連結会計年度末において残高がないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 取引の内容、利用目的及び取組み方針

当社は、外貨建資産、負債にかかる為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

当該事項は輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内で行っております。

(2) 取引に係るリスクの内容及び取引に係るリスクの体制

当社が利用している為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。また、当社は信用度の高い金融期間のみと取引を行っており、信用リスクは無いものと判断しております。

これらの取引は、社内規程による決裁を受け、管理部にて実行及び管理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度においてデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度

当連結会計年度末において残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度

当連結会計年度末において残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
イ 退職給付債務	△899,710千円	イ 退職給付債務	△846,645千円
ロ 年金資産	85,774千円	ロ 年金資産	71,937千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△813,936千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△774,707千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円
ホ 未認識数理計算上の差異	62,773千円	ホ 未認識数理計算上の差異	△9,807千円
ヘ 未認識過去勤務債務	—千円	ヘ 未認識過去勤務債務	—千円
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△751,163千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△784,515千円
チ 前払年金費用	—千円	チ 前払年金費用	—千円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△751,163千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△784,515千円

(注) 一部の連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
イ 勤務費用	57,395千円	イ 勤務費用	60,790千円
ロ 利息費用	19,822千円	ロ 利息費用	16,363千円
ハ 期待運用収益	△2,189千円	ハ 期待運用収益	△1,438千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△32,976千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△9,807千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—千円
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	42,051千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	65,907千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年	ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年

(注) 当連結会計年度においては、退職給付債務の策定に当たり、期首において割引率及び期待運用収益率を2.5%としておりましたが、期末において見直した結果、2.0%を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 68,561千円 未払事業税否認額 31,657 未実現棚卸資産売却 428 その他 626 繰延税金資産合計 <u>101,273千円</u> (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 26,489千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 300,410 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 85,136 その他有価証券評価差額金 76,797 繰延税金資産合計 <u>488,833千円</u> 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 37,069千円 その他有価証券評価差額金 29,431 繰延税金負債合計 <u>66,501千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>422,332千円</u>	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の欠損金 127,041千円 賞与引当金損金算入限度超過額 73,626 未払事業税否認額 7,330 貸倒引当金損金算入限度超過額 45,845 退職給付引当金損金算入限度超過額 316,325 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 95,299 投資有価証券評価損 121,086 有形固定資産減損損失 110,822 会員権評価損 24,867 その他有価証券評価差額金 64,536 その他 2,047 繰延税金資産小計 <u>988,830千円</u> 評価性引当額 266,347 繰延税金資産合計 <u>722,482千円</u> 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 36,946千円 その他有価証券評価差額金 13,352 繰延税金負債合計 <u>50,299千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>672,183千円</u>
		前連結会計年度まで、繰延税金資産および繰延税金負債は流動の部と固定の部に区分して記載し、評価引当額は直接各繰延税金資産項目から控除しておりましたが、当連結会計年度から流動の部と固定の部に区分せず、各繰延税金資産項目は総額を記載し、評価引当額は一括控除しております。	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta$ 5.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3% 住民税均等割 $\Delta$ 27.7% 会員権評価損 $\Delta$ 9.5% 投資有価証券評価損 $\Delta$ 31.0% 減損損失 $\Delta$ 50.4% その他 <u><math>\Delta</math>5.5%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u><math>\Delta</math>87.0%</u>	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta$ 2.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5% 住民税均等割 $\Delta$ 11.6% 前連結会計年度法人税等残高戻入 7.0% 評価性引当 $\Delta$ 9.6% その他 <u><math>\Delta</math>0.4%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>23.3%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	業務用厨房 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,227,239	354,024	17,581,264	—	17,581,264
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,865	28,865	△28,865	—
計	17,227,239	382,890	17,610,129	△28,865	17,581,264
営業費用	16,502,098	167,346	16,669,444	752,423	17,421,866
営業利益	725,141	215,544	940,685	△781,288	159,397
II 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
資産	7,932,477	2,015,908	9,948,385	8,699,890	18,648,275
減価償却費	163,177	97,226	260,404	115,400	375,804
減損損失	274,993	—	274,993	—	274,993
資本的支出	911,713	23,867	935,581	344,861	1,280,442

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び商品の名称

(1) 事業区分の方法…製品及び商品の種類別区分による

(2) 各区分に属する主要な製品及び商品の名称

- ① 業務用厨房関連事業…フライヤー、洗浄機、製菓製パン機器、業務用家具などの厨房関連製品及び商品
- ② その他の事業……………不動産の賃貸など

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は752,423千円であり、その主なものは、親会社の管理部門の費用等であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,699,890千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	業務用厨房 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,023,217	362,876	15,386,094	—	15,386,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,325	20,325	△20,325	—
計	15,023,217	383,202	15,406,420	△20,325	15,386,094
営業費用	14,725,402	172,420	14,897,823	745,267	15,643,090
営業利益又は営業損失 (△)	297,814	210,782	508,596	△765,593	△256,996
II 資産・減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,884,687	1,734,549	8,619,236	7,530,041	16,149,278
減価償却費	177,711	99,748	277,460	151,865	429,326
資本的支出	57,088	3,500	60,568	87,276	147,845

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び商品の名称

(1) 事業区分の方法…製品及び商品の種類別区分による

(2) 各区分に属する主要な製品及び商品の名称

① 業務用厨房関連事業…フライヤー、洗浄機、製菓製パン機器、業務用家具などの厨房関連製品及び商品

② その他の事業……………不動産の賃貸など

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は745,267千円であり、その主なものは、親会社の管理部門の費用等であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,530,041千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	375円17銭	354円28銭
1株当たり当期純損失(△)	△17円38銭	△16円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,889,878千円	8,391,498千円
普通株式に係る純資産額	8,889,878千円	8,391,498千円
普通株式の発行済株式数	23,818,257株	23,818,257株
普通株式の自己株式数	122,917株	132,067株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	23,695,340株	23,686,190株

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△)	△411,864千円	△396,094千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△411,864千円	△396,094千円
期中平均株式数	23,698,706株	23,691,437株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,100,000	2,813,000	1.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,100,000	2,813,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
売上高(千円)	4,012,713	4,292,189	3,431,788	3,649,402
税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△53,806	△78,862	△321,772	△61,992
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△61,851	△91,025	△251,843	8,625
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)(円)	△2.61	△3.84	△10.63	0.36

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,655,180	2,595,076
受取手形	793,909	620,840
売掛金	※1 4,079,786	※1 2,719,587
有価証券	299,471	—
商品	1,128,167	1,120,842
前払金	28,819	21,169
前払費用	22,879	57,942
繰延税金資産	100,841	88,967
その他	※1 493,062	※1 172,005
貸倒引当金	△48,700	△39,700
流動資産合計	9,553,418	7,356,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,892,276	5,958,664
減価償却累計額	△2,203,551	△2,418,213
建物（純額）	3,688,725	3,540,450
構築物	124,089	129,017
減価償却累計額	△90,982	△95,002
構築物（純額）	33,107	34,015
車両運搬具	301,702	289,782
減価償却累計額	△220,085	△232,124
車両運搬具（純額）	81,616	57,657
工具、器具及び備品	492,468	495,481
減価償却累計額	△364,397	△401,975
工具、器具及び備品（純額）	128,071	93,506
土地	2,702,049	2,697,889
建設仮勘定	69,960	—
有形固定資産合計	6,703,529	6,423,519
無形固定資産		
特許権	451	353
借地権	31,555	31,555
商標権	231	423
電話加入権	19,233	19,233
ソフトウェア	324,993	321,071
その他	148	130
無形固定資産合計	376,612	372,767
投資その他の資産		
投資有価証券	982,875	701,707

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	173,001	173,001
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	968	1,018
破産更生債権等	106,838	117,802
長期前払費用	1,128	463
繰延税金資産	396,440	560,225
会員権	68,310	68,310
長期預金	200,000	300,000
その他	95,137	97,057
貸倒引当金	△66,781	△111,962
投資その他の資産合計	1,957,919	1,907,622
固定資産合計	9,038,061	8,703,908
資産合計	18,591,480	16,060,642
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,788,663	※1 2,051,812
買掛金	※1 2,055,738	※1 1,336,814
短期借入金	※2 3,100,000	※2 2,800,000
未払金	143,841	88,814
未払費用	18,358	7,886
未払法人税等	245,279	24,788
未払消費税等	—	101,675
前受金	15,677	19,191
預り金	197,955	78,360
前受収益	2,899	2,251
賞与引当金	170,000	158,500
設備関係支払手形	57,352	6,696
流動負債合計	8,795,766	6,676,791
固定負債		
退職給付引当金	680,679	730,914
役員退職慰労引当金	211,100	236,300
長期預り金	※1 41,952	※1 40,889
長期前受収益	8,588	7,330
固定負債合計	942,320	1,015,434
負債合計	9,738,087	7,692,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金		
資本準備金	2,964,867	2,964,867
その他資本剰余金	422	270
資本剰余金合計	2,965,290	2,965,137
利益剰余金		
利益準備金	410,223	410,223
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	※3 48,204	※3 48,204
建物圧縮積立金	※3 6,457	※3 6,751
構築物圧縮積立金	※3 183	※3 195
別途積立金	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金	36,065	△441,692
利益剰余金合計	2,751,135	2,273,682
自己株式	△28,498	△30,222
株主資本合計	8,923,473	8,444,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△70,080	△75,727
評価・換算差額等合計	△70,080	△75,727
純資産合計	8,853,393	8,368,416
負債純資産合計	18,591,480	16,060,642

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	17,005,080	15,012,655
不動産賃貸収入	382,890	383,202
売上高合計	17,387,971	15,395,857
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	932,651	1,128,167
当期商品仕入高	13,443,899	11,549,919
合計	14,376,551	12,678,086
商品期末たな卸高	1,128,167	1,120,842
商品売上原価	※1 13,248,384	※1 11,557,243
不動産賃貸原価	※2 167,346	※2 172,420
売上原価合計	13,415,730	11,729,664
売上総利益	3,972,240	3,666,193
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	85,151	82,443
広告宣伝費	77,328	86,507
貸倒引当金繰入額	33,255	64,930
旅費及び交通費	155,708	149,822
給料及び手当	1,772,055	1,764,199
賞与引当金繰入額	170,000	158,500
役員退職慰労引当金繰入額	32,750	25,200
退職給付費用	54,467	130,357
福利厚生費	323,732	331,194
減価償却費	270,808	322,322
租税公課	85,202	74,507
その他	727,318	729,477
販売費及び一般管理費合計	3,787,776	3,919,464
営業利益又は営業損失 (△)	184,463	△253,270
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,546	8,976
受取配当金	17,317	13,240
受取家賃	7,786	7,962
受取手数料	1,284	1,243
デリバティブ評価益	26,479	—
為替差益	8,159	16,200
その他	17,688	24,525
営業外収益合計	88,263	72,148

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	37,039	34,856
支払手数料	5,009	20
営業外費用合計	42,048	34,876
経常利益又は経常損失(△)	230,679	△215,998
特別利益		
固定資産売却益	※3 23,917	—
抱合せ株式消滅差益	67,453	—
特別利益合計	91,370	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 8,125	※4 6,391
固定資産除却損	※5 50,568	※5 6,530
投資有価証券評価損	189,129	280,323
減損損失	※6 274,993	—
特別損失合計	522,816	293,245
税引前当期純損失(△)	△200,767	△509,244
法人税、住民税及び事業税	362,800	21,540
法人税等調整額	△196,135	△148,094
法人税等合計	166,664	△126,553
当期純損失(△)	△367,431	△382,691

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,235,546	3,235,546
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,235,546	3,235,546
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,964,867	2,964,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,964,867	2,964,867
その他資本剰余金		
前期末残高	371	422
当期変動額		
自己株式の処分	51	△152
当期変動額合計	51	△152
当期末残高	422	270
資本剰余金合計		
前期末残高	2,965,238	2,965,290
当期変動額		
自己株式の処分	51	△152
当期変動額合計	51	△152
当期末残高	2,965,290	2,965,137
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	410,223	410,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410,223	410,223
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	250,802	48,204
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	△202,597	—
当期変動額合計	△202,597	—
当期末残高	48,204	48,204
建物圧縮積立金		
前期末残高	60,132	6,457

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	—	293
建物圧縮積立金の取崩	△53,674	—
当期変動額合計	△53,674	293
当期末残高	6,457	6,751
構築物圧縮積立金		
前期末残高	1,700	183
当期変動額		
構築物圧縮積立金の積立	—	11
構築物圧縮積立金の取崩	△1,516	—
当期変動額合計	△1,516	11
当期末残高	183	195
機械装置圧縮積立金		
前期末残高	551	—
当期変動額		
機械装置圧縮積立金の取崩	△551	—
当期変動額合計	△551	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	2,250,000	2,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	334,760	36,065
当期変動額		
剰余金の配当	△189,603	△94,761
当期純利益	△367,431	△382,691
圧縮積立金の積立	—	△305
圧縮積立金の取崩	258,340	—
当期変動額合計	△298,694	△477,758
当期末残高	36,065	△441,692
利益剰余金合計		
前期末残高	3,308,170	2,751,135
当期変動額		
剰余金の配当	△189,603	△94,761
当期純利益	△367,431	△382,691
当期変動額合計	△557,034	△477,452
当期末残高	2,751,135	2,273,682

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△25,472	△28,498
当期変動額		
自己株式の取得	△3,181	△2,165
自己株式の処分	156	441
当期変動額合計	△3,025	△1,724
当期末残高	△28,498	△30,222
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,483,482	8,923,473
当期変動額		
剰余金の配当	△189,603	△94,761
当期純利益	△367,431	△382,691
自己株式の取得	△3,181	△2,165
自己株式の処分	207	288
当期変動額合計	△560,008	△479,329
当期末残高	8,923,473	8,444,144
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103,915	△70,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,996	△5,647
当期変動額合計	△173,996	△5,647
当期末残高	△70,080	△75,727
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	103,915	△70,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,996	△5,647
当期変動額合計	△173,996	△5,647
当期末残高	△70,080	△75,727
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,587,398	8,853,393
当期変動額		
剰余金の配当	△189,603	△94,761
当期純利益	△367,431	△382,691
自己株式の取得	△3,181	△2,165
自己株式の処分	207	288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,996	△5,647
当期変動額合計	△734,005	△484,977
当期末残高	8,853,393	8,368,416

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……総平均法による原価法 その他有価証券 ……時価のあるもの 決算時の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ……時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 ……個別法による原価法 なお、一部少額な商品については最終仕入原価法によっております。	商品 ……個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失および税引前当期純損失が30,784千円増加しております。
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定額法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 車輛運搬具 4年～6年 なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準	—————	リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
8 その他財務諸表作成の重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「為替予約評価益」として掲記されたものは、当連結会計年度から「デリバティブ評価益」と掲記しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1	<p>関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>売掛金 3,851千円</p> <p>その他 21,888</p> <p>(流動負債)</p> <p>支払手形 20,957千円</p> <p>買掛金 173,632</p> <p>(固定負債)</p> <p>預り保証金 2,400千円</p>	<p>関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>売掛金 1,589千円</p> <p>その他 15,503</p> <p>(流動負債)</p> <p>支払手形 9,724千円</p> <p>買掛金 108,709</p> <p>(固定負債)</p> <p>預り保証金 2,400千円</p>
※2	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 1,500,000千円</p> <hr/> <p>差引額 —</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円</p> <p>借入実行残高 —千円</p> <hr/> <p>差引額 2,500,000千円</p>
※3	<p>租税特別措置法(65条の7特定の資産の買換に関する課税の特例)の規定により、買換取得資産に対して積立てたもの(税効果会計適用後)であります。</p>	同左
4	—	北沢キープサービス㈱の金融機関からの借入金13,000千円に対し、保証予約を行っております。

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
※1	—	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は30,784千円であります。						
※2	不動産賃貸原価の内 97,226千円は減価償却費であります。	不動産賃貸原価の内99,748千円は減価償却費であります。						
※3	この内訳を示すと次のとおりであります。 建物の売却益 16,674千円 車輛運搬具の売却益 70 会員権の売却益 7,173	—						
※4	この内訳を示すと次のとおりであります。 機械装置の売却損 832千円 車輛運搬具の売却損 1,592 会員権の売却損 5,700	この内訳を示すと次のとおりであります。 建物の売却損 2,232千円 土地の売却損 4,159						
※5	この内訳を示すと次のとおりであります。 構築物の除却損 2,577千円 附属設備の除却損 10,379 機械装置の除却損 2,872 車両運搬具の除却損 171 工具器具及び備品の除却損 2,027 ソフトウェアの除却損 32,520 その他の無形固定資産の除却損 20	この内訳を示すと次のとおりであります。 建物の除却損 4,207千円 構築物の除却損 220 造作の除却損 44 車両運搬具の除却損 171 車両運搬具の除却損 1,450 工具器具及び備品の除却損 436						
※6	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社別館ビル (東京都渋谷区)</td> <td>賃貸用施設</td> <td>建物、構築物 及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、業務用関連事業については事業所別、その他の事業については賃貸物件別に資産をグルーピングしております。</p> <p>従来、業務用関連事業の共用資産として使用していた本社別館ビルを平成20年4月1日より賃貸施設として使用することに伴い、資産のグルーピングを変更いたしました。この結果、本社別館ビルの地価の大幅な下落により回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物26,153千円、構築物55千円及び土地248,784千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、正味売却価格は、不動産鑑定評価額としております。</p>	場 所	用 途	種 類	本社別館ビル (東京都渋谷区)	賃貸用施設	建物、構築物 及び土地	—
場 所	用 途	種 類						
本社別館ビル (東京都渋谷区)	賃貸用施設	建物、構築物 及び土地						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	114,996	8,591	670	122,917

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,591株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 670株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	122,917	11,043	1,893	132,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,043株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,893株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">758,838千円</td> <td style="text-align: right;">758,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">178,769千円</td> <td style="text-align: right;">178,769千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">580,068千円</td> <td style="text-align: right;">580,068千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">420,918千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">434,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">86,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,687千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,829千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資部分</td> <td style="text-align: right;">1,829千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(その他流動資産に含めております。)</p> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">230,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">248,614千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171,493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,453千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物	合計	取得価額	758,838千円	758,838千円	減価償却累計額	178,769千円	178,769千円	期末残高	580,068千円	580,068千円	1年以内	13,237千円	1年超	420,918千円	合計	434,155千円	受取リース料	86,275千円	減価償却費	30,687千円	受取利息相当額	73,704千円	リース料債権部分	1,829千円	リース投資部分	1,829千円		リース投資資産	1年以内	319千円	1年超2年以内	319千円	2年超3年以内	319千円	3年超4年以内	319千円	4年超5年以内	319千円	5年超	232千円	1年以内	17,966千円	1年超	230,647千円	合計	248,614千円	1年以内	15,960千円	1年超	171,493千円	合計	187,453千円
	建物	合計																																																					
取得価額	758,838千円	758,838千円																																																					
減価償却累計額	178,769千円	178,769千円																																																					
期末残高	580,068千円	580,068千円																																																					
1年以内	13,237千円																																																						
1年超	420,918千円																																																						
合計	434,155千円																																																						
受取リース料	86,275千円																																																						
減価償却費	30,687千円																																																						
受取利息相当額	73,704千円																																																						
リース料債権部分	1,829千円																																																						
リース投資部分	1,829千円																																																						
	リース投資資産																																																						
1年以内	319千円																																																						
1年超2年以内	319千円																																																						
2年超3年以内	319千円																																																						
3年超4年以内	319千円																																																						
4年超5年以内	319千円																																																						
5年超	232千円																																																						
1年以内	17,966千円																																																						
1年超	230,647千円																																																						
合計	248,614千円																																																						
1年以内	15,960千円																																																						
1年超	171,493千円																																																						
合計	187,453千円																																																						

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 68,561千円 未払事業税否認額 31,215 その他 1,064 繰延税金資産合計 <u>100,841千円</u> (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 26,489千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 274,518 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 85,136 その他有価証券評価差額金 76,797 繰延税金資産合計 <u>462,941千円</u> 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 37,069千円 その他有価証券評価差額金 29,431 繰延税金負債合計 <u>66,501千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>396,440千円</u>	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 126,075千円 賞与引当金損金算入繰入限度額 63,923 未払事業税否認額 7,743 貸倒引当金損金算入限度超過額 45,845 退職給付引当金損金算入限度超過額 294,777 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 95,299 投資有価証券評価損 121,086 有形固定資産減損損失 110,822 会員権評価損 24,867 その他有価証券評価差額金 64,536 その他 1,290 繰延税金資産小計 <u>956,268千円</u> 評価性引当額 256,776 繰延税金資産合計 <u>699,492千円</u> 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 36,946千円 その他有価証券評価差額金 13,352 繰延税金負債合計 <u>50,299千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>649,193千円</u>  前事業年度まで、繰延税金資産および繰延税金負債は流動の部と固定の部に区分して記載し、評価引当額は直接各繰延税金資産項目から控除しておりましたが、当事業年度から流動の部と固定の部に区分せず、各繰延税金資産項目は総額を記載し、評価引当額は一括控除しております。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 6.0\%$ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0% 住民税均等割 $\Delta 28.9\%$ 会員権評価損 $\Delta 10.4\%$ 関係会社株式評価損 $\Delta 4.0\%$ 投資有価証券評価損 $\Delta 34.0\%$ 減損損失 $\Delta 55.2\%$ 抱合せ株式償却益 13.5% その他 $\Delta 0.3\%$ 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u><math>\Delta 83.0\%</math></u>	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 2.9\%$ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5% 住民税均等割 $\Delta 11.4\%$ 前事業年度法人税等残高戻入 7.1% 評価性引当 $\Delta 8.8\%$ 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>24.8%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	373円63銭	353円30銭
1株当たり当期純損失(△)	△15円50銭	△16円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	8,853,393千円	8,368,416千円
普通株式に係る純資産額	8,853,393千円	8,368,416千円
普通株式の発行済株式数	23,818,257株	23,818,257株
普通株式の自己株式数	122,917株	132,067株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	23,695,340株	23,686,190株

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△)	△367,431千円	△382,691千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△367,431千円	△382,691千円
期中平均株式数	23,698,706株	23,691,437株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	534,918	95,750
		(株)歌舞伎座	20,000	79,400
		昭和化学工業(株)	255,000	65,025
		(株)カナデン	120,839	57,277
		大和ハウス(株)	57,000	45,144
		(株)フジ	21,303	38,792
		東京テアトル(株)	184,000	37,352
		サンデン(株)	220,000	35,200
		(株)きんでん	42,000	33,600
		福島工業(株)	50,000	30,650
		その他(21銘柄)	421,429	183,515
		計	1,926,489	701,707

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,892,276	87,526	21,139	5,958,664	2,418,213	231,338	3,540,450
構築物	124,089	6,157	1,229	129,017	95,002	6,000	34,015
車輛運搬具	301,702	23,664	35,585	289,782	232,124	46,356	57,657
工具器具備品	492,468	27,211	24,198	495,481	401,975	54,202	93,506
土地	2,702,049	—	4,159	2,697,889	—	—	2,697,889
建設仮勘定	69,960	—	69,960	—	—	—	—
有形固定資産計	9,582,546	144,560	156,272	9,570,834	3,147,315	337,898	6,423,519
無形固定資産							
特許権	1,027	—	451	575	221	97	353
借地権	31,555	—	—	31,555	—	—	31,555
商標権	835	302	147	990	567	110	423
電話加入権	19,233	—	—	19,233	—	—	19,233
ソフトウェア	377,495	80,021	7,641	449,875	128,804	83,943	321,071
その他	269	—	—	269	139	17	130
無形固定資産計	430,417	80,323	8,140	502,599	129,832	84,169	372,767
長期前払費用	1,450	2,180	2,842	788	324	3	463
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	名古屋支店ビル建設	70,177千円
建設仮勘定	減少額	名古屋支店ビル完成に伴う振替	69,960千円
ソフトウェア	増加額	会計・販売システム構築	80,021千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	115,481	127,683	39,902	51,600	151,662
賞与引当金	170,000	158,500	170,000	—	158,500
役員退職慰労引当金	211,100	25,200	—	—	236,300

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	64,380
預貯金	
当座預金	808,896
普通預金	1,621,799
定期預金	100,000
小計	2,530,695
合計	2,595,076

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)モンテローザ	221,821
イオンリテール(株)	33,589
直栄物産(株)	22,692
クリナップ(株)	18,900
(株)プロシスタス	16,245
その他	307,591
合計	620,840

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	167,503
平成21年5月 "	143,702
平成21年6月 "	151,484
平成21年7月 "	87,551
平成21年8月以降満期	70,599
合計	620,840

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)モンテローザ	380,587
西武鉄道(株)	108,990
菱熱工業(株)	105,051
(株)マイカル	68,287
カップパ・クリエイト(株)	59,734
その他	1,996,935
合計	2,719,587

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,076,054	15,012,655	16,369,122	2,719,587	85.8	82.6

(注) 1 算出方法

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{売掛金平均残高} \frac{(A)+(D)}{2}}{\text{当期発生高}(B)} \times 365 \text{日}$$

- 2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
- 3 不動産賃貸収入対応分は含まれておりません。

d 商品

品群別	金額(千円)
プレパレーションライン	34,351
コールドフーズライン	54,812
ホットフーズライン	362,990
マスフーズライン	33,555
サニタリーライン	74,184
サービスライン	109,225
ベーカーズライン	64,354
その他の商品	387,367
合計	1,120,842

(注) 品群別の説明

- プレパレーションライン・・・料理の下ごしらえをするための機器群
- コールドフーズライン・・・食品を冷凍、冷蔵保管するための機器群
- ホットフーズライン・・・食品を加熱調理するための機器群
- マスフーズライン・・・食品を大量に生産加工、調理加工するための機器群
- サニタリーライン・・・食器の洗浄から殺菌、保管までの一連のシステム機器群
- サービスライン・・・レストランなどのサービスエリアに設置される機器群
- ベーカーズライン・・・製菓、製パンを行うための機器群
- その他の商品・・・上記ラインに該当しない商品

② 負債の部

流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三陽電機産機システム(株)	114,007
仲産業(株)	86,533
ニチワ電機(株)	71,443
(株)コメットカトウ	63,723
(株)I H I 回転機械	61,440
その他	1,654,663
合計	2,051,812

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	552,432
平成21年5月 "	543,728
平成21年6月 "	440,021
平成21年7月 "	515,629
合計	2,051,812

b 買掛金

相手先	金額(千円)
福島工業(株)	129,434
エース工業(株)	49,887
ホシザキ電機(株)	47,248
三洋電機産機システム(株)	45,684
セタップクリエイション(株)	44,010
その他	1,020,548
合計	1,336,814

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北陸銀行	1,000,000
(株)横浜銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)みずほコーポレート銀行	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	2,800,000

d 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トヨタ東京カローラ	2,600
(株)ホンダカーズ宮城中央	1,036
(株)ホンダ四輪販売	871
(株)ホンダカーズ京葉	868
(株)ホンダカーズ東京中央	741
その他	578
合計	6,696

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	3,777
平成21年6月 "	2,919
合計	6,696

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子広告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子広告を することが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 広告掲載URL <a href="http://www.kitazawasangyo.co.jp">http://www.kitazawasangyo.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                           |                  |                                |                          |
|---------------------------|------------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | ( 事業年度<br>(第61期) | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 平成20年6月27日<br>関東財務局長へ提出  |
| (2) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書 | (第62期第1四半期       | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日)   | 平成20年8月14日<br>関東財務局長へ提出  |
|                           | (第62期第2四半期       | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日)   | 平成20年11月14日<br>関東財務局長へ提出 |
|                           | (第62期第3四半期       | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日) | 平成21年2月13日<br>関東財務局長へ提出  |
| (3) 臨時報告書                 |                  |                                | 平成20年9月5日<br>関東財務局長へ提出   |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

北 沢 産 業 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 永 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 川 栄 一 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 基 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北沢産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北沢産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

北 沢 産 業 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

公認会計士治田秀夫事務所

公認会計士 治 田 秀 夫 ㊞

公認会計士高橋正一事務所

公認会計士 高 橋 正 一 ㊞

## <財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北沢産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北沢産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理基準に関する事項に記載のとおり、会社及び連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。
2. 会計方針の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）を当連結会計年度から適用している。

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## <内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北沢産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、北沢産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

北 沢 産 業 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 永 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 川 栄 一 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 基 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北沢産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北沢産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

北 沢 産 業 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

公認会計士治田秀夫事務所

公認会計士 治 田 秀 夫 ㊞

公認会計士高橋正一事務所

公認会計士 高 橋 正 一 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北沢産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北沢産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な会計方針に記載のとおり、会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。
2. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）を当事業年度から適用している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	北沢産業株式会社
【英訳名】	KITAZAWA SANGYO CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 光行
【最高財務責任者の役職氏名】	該当無し
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東二丁目23番10号
【縦覧に供する場所】	北沢産業株式会社 大宮支店 (埼玉県さいたま市北区宮原二丁目99番5号) 北沢産業株式会社 千葉支店 (千葉県千葉市中央区都町二丁目12番10号) 北沢産業株式会社 横浜支店 (神奈川県緑区青砥町623番地1 やま喜ビル102号室) 北沢産業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区平和が丘5丁目44番地) 北沢産業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区宮原一丁目17番33号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長尾崎光行は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、財務報告に係る内部統制の評価が行われた基準日を平成21年3月31日とし、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

財務報告に係る内部統制手続の概要については、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果をふまえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、すべての事業拠点を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、財務報告への影響を勘案し、重要性の大きい業務プロセスとして見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを個別に評価対象に追加いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長尾崎光行は、平成21年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	北沢産業株式会社
【英訳名】	KITAZAWA SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 光行
【最高財務責任者の役職氏名】	該当無し
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東二丁目23番10号
【縦覧に供する場所】	北沢産業株式会社 大宮支店 (埼玉県さいたま支北区宮原町二丁目99番5号) 北沢産業株式会社 千葉支店 (千葉県千葉市中央区都町二丁目12番10号) 北沢産業株式会社 横浜支店 (神奈川県緑区青砥町623番地1 やま喜ビル102号室) 北沢産業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区平和が丘5丁目44番地) 北沢産業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区宮原一丁目17番33号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長尾崎光行は、当社の第62期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。